

労働貴族論にかんする若干の覚書

戸木田 嘉久

一 問題提起——戦後わが国における労働貴族論の展開過程との関連で——

戦後のわが国で、労働貴族や労働官僚にかんする論議が本格化してきたのは、一九六〇年以降であるといつてよいであろう。六〇年代の高度蓄積、資本主義的「技術革新」と「合理化」を背景としながら、同盟（全日本労働総同盟）、IMF・JIC（国際金属労連日本協議会）をはじめ、総評（日本労働組合総評議会）の内部などに、協調主義的・改良主義的傾向が拡大し、労働運動の右翼的再編成が企図されてきた時期と、これは、まさしく時期を一にしている。

もちろん、それ以前にも、労働運動内部の日和見主義的潮流にたいするイデオロギー批判は、戦後一貫して系統的におこなわれてきた。しかし、レーニンの労働貴族論を援用し、日和見主義的潮流の社会経済的基礎それ自体が問われ、論議が本格化したのは、やはり六〇年代以降のことである。そこには、労働運動の新たな右翼的再編成の動きが、七〇年代の展望にかかわる重要な問題として意識されてきた、という事情がある。

わが国における労働貴族と労働官僚発生の社会経済的基礎とその限界性を、最初に包括的に分析したものとし

ては、『季刊・経済』（一九六三年三月号および六月号）における「シンポジウム・日本における『労働者階級』の構成」があげられる。このシンポジウムでは、『平和と社会主義の諸問題』誌上での国際的な討論「労働貴族の構成と地位はどう変ったか」（一九六二年）をうけて、戦前の日本における労働貴族問題、戦後における労働組合官僚の発生とその社会経済的基礎について、多彩な論点が提出されたが、まとまった結論は出されていない。

(1) 栗木安延氏「『労働貴族』の経済的基礎」（一九六七年）について

ついで、戦後日本の「労働貴族」について最初に包括的に論じた単独論文として、栗木安延氏の「『労働貴族』の経済的基礎」（『経済』一九六七年四月号）があらわれた。この論文は、ユルゲン・クチンスキーの「労働貴族の経済的基礎と構成」（『歴史学雑誌』一九五四年 第五〇号）を方法論上の下敷きにして、労働貴族が養われる経済的源泉をひたすら植民地からの超過利潤にもとめ、つぎのように論じていた。

「第二次大戦後の全般的危機は、帝国主義勢力をして、労働運動内部における日和見主義の育成をいっそう切実な課題としているが、植民地体制の後退は、労働貴族を育成する基礎そのものを弱体化させた。戦後のわが国のばあいも、広大な植民地を喪失したし、また高度の「重化学工業」が構築されたものの、その再生産構造は安定性を欠いており、したがって、労働貴族の存立のよちはいっそう狭あいなものになった*と。

* 栗木安延「『労働貴族』の経済的基礎」、『経済』一九六七年四月号、七二ページ。

栗木論文は、戦後日本の労働貴族について本格的に論じた最初の論稿として、積極的に評価されねばならない。しかし、基本的につきの二点において、重大な弱点をふくんでいたといわねばならない。

1、第一に、栗木氏の見解は、労働貴族・労働官僚が育成される経済的源泉を、帝国主義国による植民地・従属国からの植民地的超過利潤に限定している点で一面的であった。たしかにレーニンは、第一次大戦中に書いた諸論文のなかで、帝国主義戦争に協力しプロレタリア国際主義を裏切る、社会排外主義の日和見主義的潮流とたたかうにあたり、労働貴族の経済的基礎として、とくに植民地からあがる超過利潤を強調したのは事実である。だが、レーニンは、労働貴族が育成される経済的基礎を植民地的超過利潤だけに限っていたわけではなく、それもふくめて独占的高利潤がその基礎たりうると考えていた。

たとえば、レーニンは、『帝国主義論』のなかで次のように言っている。「多くの産業部門のうちの一産業部門、多くの国家のうちの一国等々で、資本家によって独占的高利潤が獲得されることは、労働者の個々の層を買収し……当該部門あるいは当該国のブルジョアジーの側にひきつけさせる経済的可能性を、彼ら資本家にあたえる」(『帝国主義論』全集第二十二卷、大月版、三四八ページ)と。

この点、つまり「高度に発展した諸国の大ブルジョアジーは、今日、労働貴族を買収し扶養するのにどのような経済的財源をもっているのか」という問題については、故ヴァルガもまた大いに関心をよせていた。彼もまた彼の没年に出版された論集『資本主義経済学の諸問題』に採録された論文「第二次世界大戦後の労働貴族」のなかで、「植民地が帝国主義の支配を脱した結果、ブルジョアジーが一部の労働者を買収する可能性はなくなったか、でないまでも、とにかくいちじるしく減少した」という「しばしば耳にする意見」は、まちがっていると断定している(ヴァルガ『資本主義経済学の諸問題』、村田陽一、堀江正規訳、一五六ページ)。

ヴァルガは、労働貴族を買収しうる財源は植民地からの超過利潤だけでなく、「技術革新」にともなう労働生

産性の急速な向上も主要な財源の一つになりうるとして、次のように主張している。

「労働者階級のかかなりの部分を買収するための主要な財源は、それに見合うだけの労働時間の短縮をとまわらない労働生産性の急速な向上である。このことは、合衆国の鉱工業における労働生産性向上の実例によって示すことができる。……労働生産性の急速な向上は、労働者階級のかかなりの部分を買収するための巨額の国内追加資金を、ブルジョアジーの手にあたえる」(傍点、ヴァルガ、同上、一六〇〜一六一ページ)。

労働貴族・労働官僚の機能が、経済主義的・労働組合主義的イデオロギーを労働者階級のあいだにひろめ、労働者階級が社会変革への道をすすむのを阻止し、資本主義制度を擁護することにあるとすれば、独占資本として彼らを買収するための財源を、植民地からの超過利潤に限定せねばならぬ理由はありえない。それは、とうぜんのこととして、レーニンやヴァルガが指摘するように植民地的超過利潤はもちろんふくまれるとしても、総体としての独占的高利潤によって賄れると考える方が、はるかに道理にかなっているであろう。

2、第二に、栗木氏の見解は、氏によって労働貴族をまかなう唯一の経済的基礎と考えられている植民地的超過利潤の多寡についても、植民地・従属国の第一次大戦後における帝国主義的支配からの脱却を過大評価し、逆に現代帝国主義による新植民地主義の展開を過少評価していたといわねばならない。この点についても、ヴァルガは前出の論文のなかで、つぎのように主張している。

「以前のあからさまな帝国主義的支配にいれかわって、新植民地主義が現われ、資本主義的合併企業や、世界銀行の借款や、国家『援助』などが現われてきた。この点については具体的な資料をあげることにはできないが、現在、帝国主義諸国が低開発ブルジョア諸国におこなっている投資総額も、それから得ている利潤と超過利潤も、

植民地の解放以前よりも大きいことは、まず疑いをいれない。

これにつけくわえてあげなければならないのは、……帝国主義諸国から低開発諸国へ輸出する商品の価格が高騰をつづける一方で、低開発諸国から帝国主義国へ輸出する商品の価格が低下した結果、つまり、ブルジョア業の簡潔な慣用語によれば交易条件が悪化した結果、帝国主義者が低開発国への貿易から手に入れる収益がいじらしく増大したことである。

ごらんとおり、帝国主義者が低開発国から得ている収益と、貿易によって得ている巨額の追加利潤とを合算すれば、労働貴族を買収するのに十分な、まとまった金額となる」（ヴァルガ、前出、一五六～一五七ページ）。

(2) わが国における労働貴族論の一つの到達点

こうして、労働貴族が育成される経済的源泉が、たんに植民地からの超過利潤だけでなく、全体としての独占的高利潤であることは、今日では、わが国のマルクス主義経済学の分野でも、ほぼ共通の認識となっている。すなわち、第二次大戦後の労働運動内部における日和見主義的潮流の経済的基礎として、アメリカ帝国主義のドルの支配力とともに、各国の国家独占資本主義のもとで実現される独占的高利潤が着目されるようになった。

そして、かかる理論的な基礎のうえにたち、六〇年代におけるわが国労働運動内部の日和見主義的潮流について、とくにその社会的・経済的基礎をあきらかにする試みが、堀江正規「戦後労働者階級の構成変化」、辻岡靖仁「労働組合による労働者階級の組織化」、拙稿「日本の労働組合―その過去・現在・未来」など、講座『労働組合運動の理論』（全七巻、一九七〇年、大月書店）に掲載された一連の論文や、大橋隆憲編『日本の階級構成』（一九

七一年、岩波新書) によってすめられてきた。そして、そこでは、ほぼつぎのような共通の認識がつくりだされてきた。

1、「戦後日本の右翼日和見主義、改良主義の潮流は、まず労働貴族が一定の層として形成されるというよりは、独占的大企業の独占的高利潤によって企業内組合官僚が育成され、経済的諸闘争をかれらに指導させながら、賃金・労働条件を資本蓄積の許容内にとどめるといふ形態をとった。この企業内組合官僚をささえた社会的基礎は、年功賃金によって相対的に高い賃金をうけとる下級職制労働者層の似而非『労働貴族』的気分であった。」

2、「しかし、総評主流に対抗する同盟、J C、総評内部における最近の右翼化傾向については、労働官僚の依拠する社会的基礎が若干変化してきたことを反映している。かれらは、急速な生産と蓄積によってうみだされた少数の『本来的』な労働貴族(鉄鋼でいえば作業長)とかなり多くの『代用品的』的な職制労働者層(伍長・組長)を社会的な基礎としており、かつて総評主流の社会的基礎となった古い熟練をもった職制労働者層の地位は動揺しつつある」(拙稿「日本の労働組合—その過去・現在・未来」、『労働組合運動の理論』第一巻、一五〇ページ)。

要するに、この分野におけるこれまでの研究方向として、戦後日本資本主義の高蓄積、独占的高利潤の実現を労働貴族の経済的基礎として着目しながら、労働官僚と「本来的」な労働貴族・「代用品的」な職制労働者層との相互関連や、それぞれの位置づけを明確に規定したうえで、日和見主義的潮流の社会的・経済的基礎にせまろうとする努力が蓄積されてきた、といつてよいであろう。

(3) 三好正巳氏の問題提起とこの小論の課題

労働貴族論にかんする若干の覚書(戸木田)

1、ところが、このような研究の成果にたいする積極的評価を前提したうえでのことであるが、これまでの労働貴族論にたいして、三好正巳氏によって次のような一定の批判をふくむ問題提起がおこなわれた。

「今日、これまでの労働貴族論において克服されねばならない点は、(1)労働運動の右翼的傾向Ⅱ形骸化を資本主義現段階の必然的傾向として把握し、その基礎究明として労働貴族論を展開する誤り、(2)労働運動の二つの潮流を生み出す物質的基盤としての超過利潤の薄弱さや減少からのみ、右翼的傾向克服をとらえることにみられる経済主義的労働貴族論の弱点である。それらはともに、労働貴族論の絶対的重視であり、今日提起されている労働戦線統一の客観的基盤存在を軽視することにつながるものである。この労働戦線における統一戦線の客観的基盤の発展は、国家独占資本主義の資本蓄積の進行において生みだされる諸結果の総体の中において、求められねばならない」(三好正巳「高度経済成長」と労働組合運動(覚書)——現代労働組合運動論批判の視角——『立命館大学人文科学研究所紀要』第十九号、一九七一年十二月、八四ページ)。

三好氏も主張されるように、労働戦線の右翼的な再編成が執拗に意図される状況にあって、研究上確かに重要なことは、国家独占資本主義の資本蓄積過程それ自体が、労働戦線統一の客観的な基盤をどのように形成してきているか、その点をあきらかにすることである。しかし、そのことは、もちろん現実にはひろがっている右翼日和見主義的潮流の社会的・経済的基盤をあきらかにする必要はない、などというのではない。むしろ三好氏の問題提起の要点は、「これまでの労働貴族論」が、国家独占資本主義の資本蓄積過程がうみだす労働戦線統一の客観的諸条件の成熟ときりはなして、層としての労働貴族を固定的に考えたり、あるいはまた、労働貴族を養う経済的財源の多寡から、日和見主義的潮流克服の難易をそのまま評価したりするような、経済主義的な傾向がなかっ

たとはいえない、という点にあるわけであろう。

2、しかし、それにしても、レーニンの労働貴族論に立脚したはずの「これまでの労働貴族論」が、なぜ指摘されるような経済主義的な弱点を内包することになったのであろうか。それらは、果してレーニンの労働貴族論を正しく援用していたといえるのであろうか。この小論の課題は、かかる問題意識をもって、レーニンの労働貴族論にみられる視点と方法を、これからの研究方向を確立するための覚書として再整理してみることにある。

そのばあい、これは結論を先き取りしてしまうようなことにもなるが、次のような問題があるように私には思われる。

第一の問題、それは、帝国主義国、独占資本主義国における支配階級による労働貴族・労働官僚の買収、それによる労働運動内部における日和見主義的潮流の育成は、労働運動の合法的な発展の貫徹にともなう階級的労働運動の成長を前提しているということである。つまり、労働運動の成長があるからこそ、独占資本にとって日和見主義の育成が問題になるのである。その意味では、独占的高利潤にもとづく労働貴族・労働官僚の育成は、独占資本の強さのあらわれであると同時に、その支配の動揺を反映するものであることを、明確にしておかねばならないように思われる。

第二の問題、それは、労働者階級の立場から労働貴族の問題について論ずる意義・目的はどこにあるのか、ということである。いうまでもなく労働貴族論は、「死滅しつつある資本主義」、すなわち帝国主義のもとにおける日和見主義的潮流への「断固たる容赦ない闘争」のためにこそ積極的な意義をもつ。したがって、この肝腎の点をはずした労働貴族論が、いかに無意味であるか、そのことを明確にしておかねばならないように思われる。

第三の問題、それは、レーニンの労働貴族論はいわゆる労働貴族や労働官僚の経済的基礎とか、それらの構成といった狭い範囲の問題に限定されてはいないことである。帝国主義が「死滅しつつある資本主義」であり、したがって、日和見主義の意義の育成が独占資本にとって死活の問題である以上、独占資本の方策は労働貴族の育成のみならず、全労働者の資本の側への「統合」にまでおよばざるをえない。労働貴族論にあっては、この点もまた見すごすことはできないように思われる。

第四の問題、それは、労働貴族論では、いわゆる労働貴族や労働官僚の経済的基礎、さらには全労働者の「統合」の経済的基礎じしんが、資本制的蓄積の過程にはらんだ経済的な内部矛盾の展開によって掘りくづされずにはおかないこと、すなわち、日和見主義の経済的基礎の矛盾と限界を論証する必要があるということである。

以下では、以上のような問題意識をもって、レーニンの労働貴族論にみられる視点と方法を、再整理してみることにしたい。

二 労働運動の発展の合法則性と日和見主義育成の必然性

「労働貴族論」が、経済主義的な弱点を指摘されるようになったのはなぜだろうか。その根本的な理由は、労働運動における日和見主義的潮流や、その社会的基礎の支柱としての労働貴族・労働官僚の問題を分析するにあたって、レーニンの展開した労働貴族論が、かならずしも正しく援用されなかったことにある。

この点で、第一に問題なのは、レーニンが帝国主義の時代にあつては、労働運動の内部に支配階級によって労働貴族層がつくりだされ、日和見主義的潮流が育成されると主張したについては、その前提として、労働運動の

合法則的な発展とあわせて、労働運動の階級的・民主的潮流の前進があったというもつとも肝腎な点が、かならずしも正しく配慮されていなかったということである。

この基本的な歴史的前提を正しく位置づけることなしに、帝国主義の時代、資本主義の全般的危機の段階における日和見主義発生の必然性、その経済的源泉としての独占的高利潤の多寡、労働貴族の構成をうんぬんするとすれば、その把握は、必然的に経済主義的な傾向をおびることにならう。

(1) 労働運動の合法則的發展を規定する客觀的条件

マルクス主義的見地にたつとき、労働運動の合法則的發展の基底的条件は、なによりも資本主義生産の發展過程そのものである。

1、まず、資本の蓄積過程は、人間的搾取材料として資本主義的生産關係にくみこまれる、労働者階級の「数の多数」をますます増大させる（マルクス『資本論』第一卷、普及版②、八〇一ページ、同『賃労働と資本』、国民文庫、五〇～五一ページ）。しかも、資本蓄積の過程は、剰余価値生産の方法Ⅱ搾取強化の方法をもたえず發展させ、その社会的結果として、生産の基本的な担い手である労働者階級のうえに、「貧困、圧迫、隸属、墮落、搾取の増大」をもうみださずにはおかない（マルクス『資本論』第一卷、第三章、大月書店刊、普及版②、八四〇ページ）。そして、この労働者階級の「数の多数」の形成とあわせてすすむ貧困の蓄積こそ、エンゲルスも強調したように「現代のあらゆる社会運動の實際の土台であり、出発点である」（イギリスにおける労働者階級の状態」、全集第二卷、大月版、二二七ページ）。

だが、労働者階級の歴史的発展を規定する条件Ⅱ土台は、たんに労働者階級の数が増大することや、社会的貧困が蓄積されるということだけではない。いまひとつ重要なことは、資本主義的大工場の発展が、生産の社会化の発展を基礎としますます増大する労働者階級をして、社会的貧困化に抗議し、集積された資本の社会的力にたいして組織的に結集する素質と条件を、あたえずにはおかないことである。

2、周知のようにマルクスは、この点について『共産党宣言』のなかで、「ブルジョアジーはなによりも自身自身の墓掘人をつくりだす」と含蓄の深い結論を引き出している（『マルクス・エンゲルス選集』、大月版、第一冊、四六ページ）。この結論に依拠しながらレーニンは、たとえば一八九五—九六年に獄中で執筆した「社会民主党綱領草案」において、大工場の急速な発達による小規模生産の駆逐とプロレタリア化、労働者階級の増大と労働者の抑圧の増大についてふれたのち、労働者階級の組織化、団結の条件の成熟について次のように述べている。

「だが、労働にたいする資本の抑圧を最高度までに高めることによって、大工場は労働者という特殊な階級をつくりだしている。この階級は資本と闘争する可能性をもつようになる。なぜなら、この階級の生活条件そのものが彼ら自身の経営とのいっさいの結びつきを破壊しており、また共同の労働によって労働者を結合し、彼らが大工場から工場へと転々させることによって、働く人間の大衆を打って一丸としているからである。労働者は、資本家にたいする闘争を始めており、彼らのあいだには団結への強い志向があらわれている」（『社会民主党綱領草案と解説』、レーニン『労働組合—理論と運動』上巻、大月版、四ページ）。

資本主義生産の発展、資本蓄積の過程は、このように労働者階級の「数の多数」をうみだし、彼らを貧困におとしいれ、さらに彼らの組織的結集の素質と条件をも発展させずにはおかない。マルクス主義的見地からすれば、

ここにこそ、労働運動発展の合則性の土台がある。

(2) 労働運動の合法的発展と資本家階級の「術策や奸策」

——とくに「純ブルジョアの・現代的方法」について——

1、だが、もちろん、社会の上部構造である労働運動の発展は、これら労働運動を發展させる諸条件の成熟を土台としながらも、資本家と労働者との、資本家階級との激烈な闘争をつうじて、すなわち、敗北と勝利、停滞と飛躍をつうじてしか發展しえない。なぜなら、労働者階級の闘争、労働運動の發展は、どの資本主義国をとってみても、資本家階級の系統的・組織的な「あらゆる反労働者のな術策や奸策」に遭遇せずにはおかないからである。レーニンは、かかる「術策や奸策」は、ときとして、「農奴制的・中世的な方法」またときとしては「民主主義に照応する純ブルジョア的方法」をとったとして、次のように論じている。

「全世界のすべての資本主義国でブルジョアジーは、労働運動および労働者党との闘争に二つの方法をもちている。第一の方法は——暴行、迫害、禁止、弾圧である。これは、基本的には農奴制的・中世的方法である。とかくこういう方法を好むブルジョアジーの階層はどこにもいる……。そして賃金奴隷制に反対する労働者の闘争の、一定の、とくに危機的な時期には、これらの方法は、ありとあらゆる全ブルジョアジーを統合する。運動に対抗するブルジョアジーのもう一つの方法は、労働者を離間すること、彼らの陣列を攪乱すること、ブルジョアジーに引きつける目的でプロレタリアートの個々の代表者または個々のグループを買収することである。この種の方法は農奴制的方法ではなく、發展し開発した資本主義秩序に照応し、民主主義に照応する純ブルジョアの

な現代的方法である」〔レーニン「労働者にたいするブルジョア・インテリゲンツィアの闘争方法」、一九一四年、全集第二〇巻、四九一ページ）。

2、しかしながら、このような硬軟両様のブルジョアジーの反撃と抵抗にもかかわらず、労働者階級のたたかいは、結局のところ、資本の蓄積と労働者階級の形成、組織的結集条件の発展を土台としながら発展せずにはおかない。そしてまた、かかる労働運動の合法的な発展は、これに対抗しようとする資本家階級の二つの闘争方法をも、また必然的に発展させざるをえない。とりわけ、「中世的・農奴制的な方法」、すなわち暴行、迫害、禁止、弾圧だけをもって労働運動の発展をおさえこむことが困難になるにつれて、「資本主義的秩序に照応し、民主主義に照応する純ブルジョア的な現代的方法」が発展することになる。

独占資本主義・帝国主義の時代になると、「純ブルジョア的な現代的方法」として、労働運動内部における日和見主義の育成が、特別に重要な意味をもつにいたる。この時代には、独占資本主義（資本の集中・集積）の形成と関連して、労働者階級の勢力の増大、技術の発展にともなう労働内容の平準化、生産現場での労働強化と生活における不安と貧困の増大、恐慌や帝国主義戦争、また支配階級の反動化と民主主義の破壊、さらにプロレタリア革命の条件の成熟といった点もたらされる。とくに資本の集積・集中に規定され、生産単位が大規模となり、労働者に同じような条件がおしつけられてくる。その結果、労働者階級の基礎的集団が大規模化し、労働組合も非常に大規模となり、従来の職業別を基礎とした組織から、大衆的な産業別組合が形成される。また、社会変革を目的とする労働者階級の党も生みだされてくる。

このような労働運動の発展の合法性の貫徹こそ、帝国主義の時代に独占資本をして体制防衛のために、労働

貴族層・労働官僚を軸とする日和見主義的潮流を育成させる根本的条件である。

3、したがって、マルクス・レーニン主義の視点から、労働貴族・労働官僚について分析するばあい、労働運動発展の合法則性の貫徹、階級的潮流の発展と切り離して論ずることはできない。つまり、労働貴族の育成は、独占資本の集積された社会的力、独占的高利潤の存在を基礎とするが、しかし、労働運動の発展を前提としている点では、独占資本主義体制の内的矛盾、体制の動揺を反映するものであることを見おとしてはならないだろう。労働貴族を論ずるとき、この肝腎なことを見おとすこと、そこに、三好氏も指摘されるような理論上の弱点が生みだされる第一義的な原因があるといつてよいであろう。

(3) 労働貴族論の意義・目的に関して

ところで、労働貴族論におけるかかる基本的視点、すなわち、労働貴族論を労働運動の合法則的發展の貫徹と不可分のものとして論ずることは、資本主義の全般的危機が「新しい段階」をむかえている現代では、レーニンの時代にくらべてますます重要になってきているといわねばならない。第二次大戦後における全般的危機の激化は、一方で、発達した資本主義国、帝国主義国において例外なく国家独占資本主義の全面的な發展をもたらしたが、他方に、労働者階級の「数の多数」も戦前とは比較にならぬほど強力に組織化され、その力で資本主義の体制のわく内でも一定の政治的条件のもとでは独占の力を民主的に統制し、民主的国有化を実現しうる現実的可能性がひらかれてきているからである。その故にこそ、独占資本の不可避的な階級的利害からして、日和見主義の育成は死活の問題になっており、この体制的危機の激化という肝腎な点はずして労働貴族論はありえない、と

いってよいであらう。

1、また、この基本的視点をより積極的におし出すとすれば、それは、労働貴族論を援用するにあたっての第二の重要な問題、すなわち、われわれにとつて労働貴族や日和見主義的潮流の分析がなぜ必要なのか、という問題に逢着せずにはおかない。周知のように、レーニンは、帝国主義を「死滅しつつある資本主義である」と規定した。帝国主義の時代には、すでにふれたように労働運動における階級的潮流の一定の前進があり、しかも他方に、独占の肥大化が生産の社会化をも決定的におしすすめ、社会主義の経済的前提を高度に成熟させる。その意味で帝国主義の時代は、文字どおり社会主義の前夜であり、もし日和見主義が克服され、革命を遂行する主体的条件がつくりあげられるならば、革命的情勢のもとでは、社会主義革命を勝利させる現実的可能性がぎりひらかれることになる。

レーニンは、帝国主義のかかる特殊性からして、論文「帝国主義と社会主義の分裂」の結論として、日和見主義的潮流にたいする「全般にわたって断固たる、容赦ない闘争」を呼びかけたのであった。また、彼は、「帝国主義論」の最終の章の総括でも、「帝国主義と日和見主義との結びつきの事実」をとくに強調して、「帝国主義との闘争は、それが日和見主義にたいする闘争と不可分に結合されないなら、一つの空虚な空文句にすぎない」（『帝国主義論』、『全集』②、三四九ページ）と強調している。

今日、帝国主義の新しい局面である国家独占資本主義が、「死滅しつつある資本主義」としての性格を、レーニンの時代よりもいっそう極度に発展させていることは明白である。したがって、発達した資本主義国では日和見主義の育成が一層死活の問題となっており、他方、社会変革をめざす労働運動の階級的潮流の側からすれば、

日和見主義の潮流にたいする「断固たる、容赦ない闘争」がますます重要な意義をもち、そのためにこそ労働貴族・労働官僚の分析も要求されることになる。

2、要するに、以上からひきだされることは、マルクス主義的見地からする労働貴族論の意義・目的は、帝国主義が「死滅しつつある資本主義」であることを歴史的前提としておきながら、労働運動内部における日和見主義の潮流との「全般にわたって断固たる、容赦ない闘争をおこなわずには、帝国主義との闘争も、マルクス主義も、社会主義的労働運動も、問題になりえない」(レーニン「帝国主義と社会主義との分裂」)という基本的な認識によって規定されているということである。

そして、かかる基本的な観点の喪失は、レーニンの労働貴族論をまったく奇妙なわけのわからぬ議論へと、みちびいてしまうことになる。たとえば、宇野理論を信奉される渡辺寛氏は、労働運動の合法的発展の貫徹や、階級的な労働運動の歴史的課題と切りはなして、レーニンの労働貴族論をうんぬんすることから、レーニンの『帝国主義論』「八、資本主義の寄生性と腐朽」における日和見主義の論求にたいして、つぎのような不可解な論評をくわえることになっている。

「レーニンの論理は、帝国主義諸国が植民地等の搾取によって得た高利潤をもってプロレタリアートの上層部を『買収する』傾向が出現し、このために帝国主義段階での労働運動の『日和見主義化』という潮流が出現してくるということと、この潮流にたいして『抵抗する』、労働運動のいま一つの潮流が出現するということである。ところで、この論理でわからないのは、レーニンが帝国主義の『寄生性』で『買収』されるのを、『プロレタリアートの上層部』に限定していることである。むしろ、彼の寄生性についての主張からすれば、資本の輸出

の増大につれて、『国全体に、寄生性という刻印をおす』傾向がよまるのであるから、それとともにプロレタリアートのしだいに増加する部分が、植民地などからの『高利潤』からのおこぼれで生活することになり、したがって、労働運動の潮流は『日和見主義』一本になるのではないだろうか(渡辺寛「レーニン『帝国主義論』—その論理と実証」、『講座・帝国主義の研究』第一巻、青木書店、二五八ページ)。

ここではレーニンの労働貴族論を、労働運動の合法的発展との関連で弁証法的に統一して把握することができていない。したがってまた、労働貴族論の意義・目的を自覚しえぬ渡辺氏としては、このようにレーニンの「論理」じたいがますます不可解なものとなり、労働運動の歴史的な発展を無視して、「労働運動の潮流は『日和見主義』一本になるのではないだろうか」といった、あらぬ心労まですることになっている。

三 日和見主義の社会的・経済的基礎と労働貴族・労働官僚

レーニンの労働貴族論を援用するにあたって第三に問題なのは、彼は労働運動内部の日和見主義的潮流の社会的・経済的基礎を論ずるにあたり、「ブルジョアジーの主要な社会的支柱」としての労働貴族層、ブルジョアジーの「労働副官」としての労働官僚の存在を、もちろん基本的なものとして重視したが、それだけではなく、全労働者を独占資本のもとに「統合」するための方策の展開についても着目しており、したがって、この点をも見おとしてはならないということである。

(1) 労働貴族と労働官僚の役割

すでにふれてきたように、労働運動が飛躍的な前進をみた帝国主義の時代には、独占資本は、独占的高利潤の一部をもって、労働者階級の一部を買収し労働貴族層をつくり出し、その基礎のうえにさらに労働官僚を買収し、労働運動の内部に日和見主義的潮流を育成する。

1、レーニンによれば、労働貴族とは、帝国主義によって特権的な地位をあたえられた「プロレタリアートの上層部」であり、その本質・役割は、「ブルジョアジーの主要な社会的支柱」(『帝国主義論』、フランス語版、ドイツ語版の序文)として、労働運動の階級的潮流に反対する改良主義の方向に労働者大衆をひきこむことである。

そして、労働貴族が、労働者大衆にイデオロギー的影響をあたえうる基礎は、主要には彼らが熟練労働者であるという生産の役割に根拠をもっていた。たとえば、「世界の工場」であった十九世紀のイギリスの「労働貴族すなわち少数の熟練した高給の労働者」(レーニン「自由主義的労働者政治にかんするイギリスの場合」、一九二二年『全集』一八巻、三八六ページ)は、生産のうえでの役割が大きく、したがって他の労働者にあたえうる影響もまた大きかったのである。

しかし、帝国主義の時代における急速な技術の進歩とその資本主義的利用は、熟練労働者の地位を相対的に低め、したがって、労働貴族が労働者階級の他の階層におよぼす影響力も、また多少なりとも減退せざるをえない。2、そこで、この労働貴族を補充し、労働者階級のなかにブルジョア・イデオロギーの影響をひろめるうえで、労働官僚のはたす役割が独占資本にとってますます重要になってくる。そこに、労働貴族を基礎として、おなじく独占的高利潤の一部をもって、「国会議員、ジャーナリスト、労働運動の役員、特権的な職員」(レーニン『第二インターナショナルの崩壊』、『全集』二十八巻、二五〇ページ)などからなる「労働運動の官僚」(ロシア社会民主労

働党在外支部会議」、一九一五年『全集』二二卷、一五五ページ）がつくりだされることになった根拠がある。

レーニンの時代にくらべて第二次大戦後は、労働官僚のはたす役割がさらに大きくなったといつてよいであろう。独占体の力と国家の力を単一の機構に結合した国家独占資本主義の発展とともに、各種委員会など、労働官僚の出番がいちじるしく増大したからである。また、第二次大戦後の全般的危機の激化は、ドル支配のもとに各国の国家独占資本主義をむすびつけ、労働官僚の分裂主義的役割が、世界労連の分裂、国際自由労連の結成過程にみられたように、国際的な拡がりをもった点が注目されねばならないだろう。

さらに、第二次大戦後における資本主義世界の重要な特徴の一つは、国家独占資本主義下の相対的に持続的な高度蓄積過程において、新しい特権的な労働者層・労働貴族層がつくりだされてきたことである。資本の高蓄積にともなう「技術革新」と労働過程の技術的条件の変化は、熟練の無内容化、労働の平準化による「半熟練」労働者の増大にともない、熟練労働者の生産の場における役割・影響力を一段と低下させた。しかしその反面、生産の大規模化、労働者の数の増大、生産手段の所有とたんなる労働力の所有との間の対立激化によって、監督労働の必要な規模は必然的に肥大化し、企業利得とは無関係な監督労働者の大衆を組織した現代の労務管理機構が編成されることになった。そして、この監督労働者のなかの一部に、今日の日和見主義の職場における社会的基礎として、新しい特権的な労働者層・労働貴族層がつくり出されている。

(2) 独占資本の全労働者にたいする対応

しかし、現代の帝国主義にとって、労働運動内の日和見主義の育成は死活の問題であり、そのための措置は、

労働官僚や労働貴族の育成にとどまるわけではなく、さらにつきのような全労働者を独占資本のもとに「統合」する方策や、労働者の間を離間する方策などが展開されている。

1、この点では、第一に、レーニンの「労働貴族論」では、「帝国主義的超過利潤によって買収されて、資本主義の番犬に、労働運動の腐敗化の実行者に変わった一部の小ブルジョアジーと労働者階級の若干の層」、すなわち労働貴族・労働官僚だけでなく、労働者階級全体をふくむ民族全体の帝国主義的な特権民族としての意識が、労働運動の階級の潮流の発展を困難にする面をも重視されていることが、みおとされてはならないだろう。

たとえば、レーニンは、「特権民族」と「被抑圧民族」という概念の区別を前提にして、「帝国主義的大国のプロレタリアートの特権的な層は、いくぶんは、幾億人の非文明民族の費用で生活している」と指摘しているだけでなく、プロレタリアートを含めた民族全体の問題として、「自国の住民の非常に大きな部分を……帝国主義的獲物の分けまえにあずからせている国々で、深刻な革命的運動の発生を……困難にしている」(「帝国主義と社会主義の分裂」、全集、二三巻、一一四ページ)とも書いている。これは、エンゲルスが一九五八年一〇月七日付マルクス宛の手紙で、「イギリスは、事実上ますますブルジョア化しつつあり、その結果、すべての国民のうちでもっともブルジョア的なこの国民は、ついにはブルジョアジーとならんで、ブルジョアの貴族とブルジョアのプロレタリアートをもつところまで、ことをすすめたがっているように見える。全世界を搾取する国民にあつては、これはたしかにある程度までむりからぬことである」と書いたのと共通する。

2、第二に、レーニンの労働貴族論では、労働運動内部における日和見主義・改良主義的潮流をささえるための、制度的諸要求にたいする独占資本と政府の「譲歩」と「改良」にも着目されているとみるべきであろう。レ

レーニンは、制度的要求における資本家と政府の「譲歩」・「改良」の二重性についてつぎのように言っている。

「あらゆる改良は、それがよりよいものへの一歩であり、『一段階』であるかぎりで、そのかぎりでのみ改良である(反動的方策でもなければ保守の方策でもない)。しかし資本主義社会におけるあらゆる改良は、二重の性格をもっている。改良は革命をひきとめ、よわめ、あるいは消しとめるために、革命的階級の力と精力を細分し、その意識をくもらせるなどするために支配階級が行う譲歩である」(「決議文をどう書いてはならないか」『全集』第十二巻、二〇六ページ)。

この点は、レーニンの労働貴族論に関する必読文献とされる「帝国主義と社会主義の分裂」のなかでも、次のように述べられている。「今世紀では、なにごとも選挙なしにすまされない。大衆なしにはやっつけていくことはできない。ところで出版と議会制度の時代には、へつらいや、うそや、べてんや、俗うけのするはやり文句によるごまかしや、労働者になんでも好きな改良と福利をあたえようという——労働者がブルジョアジーの打倒のための革命的斗争を放棄しさえすれば——四方八方にふりまかれる約束の、多岐にわたる制度を系統的に実施し、しっかりと整理することなしには、大衆をついてこさせることはできない。私は、『ブルジョア的労働者党』の古典国におけるこの制度のもっとも先進国で巧妙な代表者のひとりであるイギリスの大臣、ロイド・ジョージの名をとって、この制度をロイド・ジョージ主義と名づけたい」(レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」、『全集』第二三巻、一二五ページ)。今日の国家独占資本主義のもとでは、社会保険(社会保障)、社会教育、労使協議制、財産形成政策など、労働者階級を全体として「統合」するための手段は、一層発展させられている*。

* もっとも、このことから、労働運動にとって一連の制度的諸要求の闘争を「改良主義」だとして単純に否定してしまう

とすれば、これはまた誤っている。マルクスは、「制度的要求」をめざす闘争が、多かれ少かれ国にむけての「政治運動」という性格をもつことから、その積極的意義を次のように強調している。「制度的要求」をめざす闘争は「政治運動」である以上、その運動は、政治権力の獲得という「政治運動」の終局目的にむけての「ある程度の〔予備的組織化〕を前提するが、またそれ自体この組織化を進展させる手段でもある」（ボルテアの手紙）といっている。以上は念のために。

3、第三に、レーニンの労働貴族論では、「富裕な帝国主義諸国の寄生生活」の一基礎として「後進国からきた低賃金の労働者」の搾取をあげていることからあきらかなように（党綱領の改正によせて）、『全集』第二六卷、一六四ページ）、賃金や労働条件の差別的編成が、日和見主義の潮流をうみだす社会的・経済的基礎として作用することもみのがしていない。

この点では、今日、高度に発達した資本主義国においてますます増大する移民労働者の差別的な労働条件の問題があるし、わが国では、臨時工、下請労働者、パート・タイマーなど系統的な差別的労働編成が問題になるであろう。

要するに、レーニンの労働貴族論が、労働運動内部における日和見主義の社会的・経済的基礎を問題にするかぎり、その対象領域を労働貴族・労働官僚の範囲に限定しえなかつたのはとうぜんであり、その点で、われわれの分析もまた、日和見主義の全般的な社会的・経済的基礎からきりはなして、労働貴族・労働官僚の構成とその経済的基礎だけを問題にするのでは不十分であるといわねばならない。

四 日和見主義の社会的・経済的基礎とその矛盾・限界

レーニンの労働貴族論を採用するにあたって第四の問題は、労働運動内部の日和見主義の潮流の社会的・経済

的基礎について論ずるにあたり、その矛盾と限界を科学的に把握する視点が設定されねばならない、ということであろう。

第三の問題の箇所であつたように、帝国主義・独占資本主義は、労働貴族・労働官僚の育成のみならず、より広範な分野にわたり日和見主義の社会的・経済的基礎を構築しようとする。それは、資本主義的搾取制度の存立いかんという死活の問題が提起されていることからして、とうぜんのことだといわねばならない。しかし、日和見主義の社会的・経済的基礎を全面的にあきらかにすることをもって、労働貴族論は完結するわけではない。労働貴族論における最後の基本的な視点は、日和見主義の社会的・経済的基礎の矛盾と限界をあきらかにすること、でなければならぬ。なぜなら、レーニンが日和見主義の社会経済的基礎を科学的にあきらかにしようとしたのは、日和見主義の潮流の発生のもたらした必然性を示すとともに、労働者階級がこれとどうたたかうか、そのために日和見主義の社会経済的基礎の矛盾と限界を明らかにするためであつたからである。

だが、レーニンは、日和見主義の社会経済的基礎の強弱を、單純に独占的高利潤の高さによつて扱つていたわけではない。レーニンは、この問題を帝国主義の経済的諸矛盾の展開と関連させて把握して来たことは、次の有名な一句からしてもあきらかである。「いまでは、『ブルジョアの労働党』は、すべての帝国主義国にとつて不可避であり、特徴的であるが、しかしこれらの国が獲物の分配をめぐる必死の闘争をおこなつてゐることをみれば、このような党がいくたの国で長期間にわたつて勝利できるということは、ありそうもない。なぜなら、トラスト、金融寡頭制、物価騰貴、等々はひとにぎりの上層分子を買収する可能性をあたえる一方で、プロレタリアートと半プロレタリアートの大衆をますますはげしく圧迫し、おしつぶし、ほろぼし、くるしめるからである」

(「帝國主義と社會主義の分裂」)。

このような帝國主義の諸矛盾の展開に、日和見主義的潮流の不安定性をみるレーニンの方法からすると、労働貴族論としては、労働運動の合法的發展の貫徹が日和見主義育成の前提であつたとすれば、あらためて資本制的蓄積の過程が労働運動の發展の基礎的諸条件をますます成熟させずにはおかないこと、さらには、經濟的内部矛盾の発現が、労働貴族・労働官僚の經濟的基礎をも動揺させずにはおかないこと、これらとの関連で日和見主義的潮流の矛盾と限界に目をむけることが重要になるであろう。

(1) 資本の蓄積過程と基本的矛盾の展開

この点では、まず、日和見主義的潮流を育成する經濟的源泉たる独占的高利潤それ自体が、植民地からの超過利潤にくわえて、本国の労働者や他の労働者からの搾取を前提とすること、独占的高利潤の一部は日和見主義の育成にふりむけられるにせよ、その多くは資本の蓄積にふりむけられ、労働者階級の集積・集中とあわせて、すべての労働者のうえにさまざまな貧困を蓄積せざるをえないこと、つまりは、日和見主義的潮流の基礎をほりくづすような団結と統一の条件が形成されざるをえないことが指摘される。それは、たとえば、世界資本主義の戦後過程についていえば、つぎのような概括的整理ができるであろう。

1、周知のように、戦後の資本主義世界經濟は、アメリカを主導者とする帝國主義的な軍事同盟と一体をなした国家独占資本主義の經濟的な國際機構、すなわち、國際通貨基金(IMF)を頂点とした國際通貨体制、ガット、OECD、國際復興開發銀行などと、これとかかわりをみせながら全面的に展開をみせた各国の国家独占資本主

義の機能にたすけられて、五〇年代から六〇年代にかけて相対的に持続的な生産の拡大を上げてきた。そして、発達した資本主義国の経済が、同時的な過剰生産恐慌による生産の急激な低下といった深刻な矛盾の爆発なしに発展してきたというかぎりにおいて、大局的にみると、現代帝国主義の支配そのものを根底からゆりうごかすような階級闘争の革命的な昂揚を、一時的にせよおさえる方向に作用したということが出来る。

そして、それはまた同時に、戦後の労働運動の内部における右翼的潮流の再生産と強化の「物質的基礎」ともなってきた。つまり、相対的に持続的な高度成長という「物質的基礎」のうえで、労働官僚・労働貴族は、経済「成長」をうながすために「生産性向上」に協力し、「高能率・高賃金」による労働者の生活上を実現しようととなえ、大衆的労働者のあいだにそれはそれなりに思想的・政治的影響力をひろげることができたのである。

2、しかし、資本の高度蓄積過程が、右翼的潮流の「成長」に経済的基盤を提供したのは事態の一面であり、その過程で進行したより基本的な側面として、資本蓄積の歴史的過程が、七〇年代のストライキ闘争の発展にみられるような労働運動の昂揚の客観的条件を成熟させてきたことをみおとすことはできない。

第一に、資本の高度蓄積は、それに照応してさまざまな形態と内容をもって、現代の社会的貧困を蓄積せずにはおかなかった。

資本の高度蓄積は、「人間的搾取材料」として吸引される労働者の数を増大させ、資本主義的技術革新と「合理化」によって、職場では最少の人員で最高の速度をもって充填された間断なき労働の強制にくわえて、熟練の陳腐化、労働の単純化・規格化による部分人間化、労働災害、職業病の増大など、直接的生産過程の耐えがたい諸結果をうみださずにはおかなかった。また資本の高蓄積は、「文明的」生活様式の強制によって労働力の価値

を構成する生活手段の種類と量を変化させ、独占価格と国家独占資本主義の追加的な搾取によって差し引かれた実質賃金との乖離をますます拡大せずにはおかなかった。そして、この労働力の価値と価格との乖離は、一方で既婚女子の共稼ぎ、パート・タイマー、内職、学生アルバイトなどによる労働力の価値分割や、超過労働および消費者信用によって埋められ、他方では、耐久消費財の普及にたいする食生活や住宅条件の立ちおくれといった不均衡かつ不安定な消費構造をうみださずにはおかなかった。くわえて資本の高度蓄積と生産の無政府性は、公害、交通戦争、都市問題など、人間と自然とのあいだの循環関係を破壊し、人間の生活と人間生存のもっとも基本的な条件をもうしなわせるような、貧困の新しい形態さえも生みだした。

第二に、五〇年代、六〇年代の「経済成長」過程は、七〇年代の階級闘争の歴史的前提として、社会的貧困の増大とともに、労働者階級の形成とあわせて、労働の社会化にともないその団結の基礎条件をも拡大せずにはおかなかった。

資本の高蓄積にともない増大した労働者階級は、独占的大企業や大都市に集積・集中し、資本主義生産における独占資本の管制高地が、そのまま階級闘争の主要陣地になる客観的条件を成熟させた。また、資本蓄積・「技術革新」にともなう労働者階級の内部構成の変化、とくにそのプロレタリア的純化や、生産の社会的性格の増大、交易手段の発展は、労働者階級と勤労者の社会的結合の条件を発展させた。

このように資本の高蓄積が、一面で日和見主義の経済的基礎となりながら、他方では、労働者階級をはじめとする全勤労者の結集・反撃の客観的条件を不可避的に成熟させずにはおかないこと、労働貴族論にあってはこの点をみすごすことはできないであろう。

(2) 資本主義的再生産の内的矛盾の発現と労働貴族の経済的基礎の動揺

さらに、資本主義生産の拡大過程は、生産の社会的性格と取得の私的性格との間の基本的矛盾を、内外にわたる利潤競争、生産の無政府性を媒介として、産業循環、恐慌と帝国主義戦争等々として発現させざるをえず、それらは再生産それ自体をも攪乱し、ついには労働貴族の経済的基礎をも動揺させ、掘りくづされずにはおかない。労働貴族論が、労働運動における階級的潮流の前進を方向づけること、日和見主義的潮流を克服する方向を明示すべき課題をになうものとすれば、かかる視角からの接近も重要であろう。

1、もっとも、戦後の国家独占資本主義のもとでは、再生産過程への国家の経済的介入によって、破壊的な全般的過剰生産恐慌、世界恐慌という形態では経済的内部矛盾はかならずしも発現せず、相対的に持続的な「高度成長」が維持されてきたという新しい事実がある。しかし、そのことは、戦後の資本主義経済が、資本主義に固有な経済的内部矛盾を克服しえたということではない。今日、資本主義世界経済の動向をみると、誰の目にもあきらかなことは、つぎのような諸側面にわたって経済的諸矛盾が累積してきていることである。

第一に、七〇年代にはいり、とくにニクソンのドル防衛対策以後、全般的過剰生産恐慌とは言えないにしろ、「不況」の国際的同時性がかなりの程度みとめられるようになったことである。六〇年代においては、「不況」の時期が各国ごとに異なり、また生産低下の幅も小さかったことを考えるならば、資本主義世界経済の不安定性は強まってきたといわざるをえない。

第二に、戦後の資本主義の蓄積過程をささえてきた国際通貨体制の矛盾が拡大し、一九七一年のニクソンのド

ル防衛政策以後、国際通貨危機はいちだんと深刻さをまし、ドルと金との交換性停止のもとで、各国通貨の変動相場制への移行は、資本主義世界経済の不安定性をいちじるしく増大させてきている。

第三に、五〇年代、六〇年代の「経済成長」をささえてきた国家独占資本主義の機能の限界が露呈してきたことである。インフレーションのたえざる高進と物価の異常な高騰、資本過剰のもとでの「物不足」、公害の激発による自然と人間の物質代謝条件の破壊、交通戦争、過密・過疎問題など、経済的内部矛盾の新たな発現形態の累積と相剋は、資本主義的再生産の条件を困難にする要因へと転化しつつある。

2、こうした資本主義的生産の内的諸矛盾の発現は、資本の高蓄積過程でうみだした社会的貧困の蓄積、労働者階級の集積・集中、社会的結合の条件の拡大とあわせて、全勤労者の貧困をさらに促進するばかりか、労働運動の内部における日和見主義的潮流の社会的支柱である労働貴族・労働官僚の経済的基礎それ自体をも掘りくずす方向に作用しつつある。

七〇年代における国際労働運動の昂揚の深部ではまさしくこれらの客観的過程が進行しつつあること、かかる基本的な認識のうえにたって、今日の労働貴族論は、日和見主義の経済的基礎の矛盾と限界を具体的に確定する課題をもかかえているわけであろう。

結びにかえて

これまでの労働貴族論にたいする三好氏の批判的な問題提起にこたえて、労働貴族論における分析の視点と方法について、レーニンの理論に立脚しながら重要だと思われる若干の問題点を、あらためて確定することがこの

小論の課題であった。

したがって、この小論は、第二次大戦後における労働貴族論の具体的な展開でもなければ、また戦後わが国における労働貴族・労働官僚の問題を論じようとしたものでもない。ここに提起した視点と方法を配慮した労働貴族論の具体的な展開・実態分析については、別の機会に譲ることとしたい。